

2026年度「次世代改善リーダー事例研究会」のご案内

＜打たれない出る杭になるために、あなたの自治体固有の特徴を理解しよう＞

特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

1 「次世代改善リーダー事例研究会」の目的とめざす成果

地方分権一括法の施行から25年、まち・ひと・しごと創生法の施行から10年を過ぎ、人口減少の課題は、労働力不足の問題を深刻化させ、コロナ禍を経て加速したDXは、AIの躍進とともに、暮らしと仕事、働き方を大きく変え始めています。そんな価値観の転換期に地域課題を解決するにあたっては、これまでにない価値を創造するイノベーションを起こしていく側面が多々あることでしょう。

しかし、二元代表制で運営される自治体においては、公選により選ばれた首長でも、その意志を即実行に移せるとは限りません。また、補助機関である行政職員には、全国一律の制度・仕組みで事務を運営しつつ、地方独自の解を見出すことは容易なことではありません。

そこで、本事例研究会では、積極果敢にチャレンジして変革を起こしていく「攻め」の取組を進めつつ、その推進や部署間、公民の連携において課題を抱えている職員を対象に、それぞれの自治体のおかれている経営状況を俯瞰し、組織や人材の特徴を理解することによって、先を見通しながら、今できる効果的な次の一步の踏み出し方を見出していくことをねらいとしています。

＜こんな方にお勧めします＞

- 予定している企画・計画を実行しようとしても、なかなか同僚・関係者の協力が得られない。
- 改善提案を具申しても、上司からはできない理由ばかりが返ってくる
- なぜできないのか、原因を探ろうとしても、結局のところ誰もよくわかっていないのではないかと思われる
- 自らの問題処理、やらなければいけない課題に追われていて、先々の可能性がわからない

めざす成果は、組織の壁と風穴を見分ける力をつけ、納得の行く一歩を踏み出せるようになる

- 同僚・関係者の協力が得られない
- 改善提案が上司に受け入れられない
- なぜできないのか理由がわからない
- 自らの問題つぶしに追われ、先が見えない



身近な仲間とできることを見定められる
上司や組織との接点を見出していく
できない理由を想定する
できる可能性とタイミングを見計らう

打たれないよう巻き込んでいく

2 対象者

周りに働きかけても、今一つ要領が得られていない。組織に問題意識を持ちつつ孤軍奮闘している、20～40代の自治体職員。
※定員5名（最少履行人数3名）

3 活動期間と内容（案）

- ①活動内容 約半年間であなたの自治体の特徴を理解して、自分の立ち位置を把握します。
- ②日程 5月～9月にWEB会合5回（月1回、各3時間）先着3人を優先して、曜日、時間帯を日程調整して確定します。

5月	第1回 事前アンケートに基づくジブンガタリ あなたの取組の現状と課題を知り合う
6月	第2回 あなたのまち（自治体）の特徴を知る ①経営の全体像
7月	第3回 あなたのまち（自治体）の特徴を知る ②組織・人材像
8月	第4回 あなたのまち（自治体）の特徴を知る ③仲間づくり
9月	第5回 あなたの次の一步探し

別途第3回までに、ご自身の「改善キャリアマップ」を記入いただき、個別面談して作成を支援します。

途中幹事をして下さる方がいれば、暑気払いのWEB懇親会1時間程度を開催します。

- ③活動方法 会合は、「オフサイトミーティング」の対話形式で行い、立場・肩書を超えて本音を語り合い、考え深めます。
※講義に基づく研修ではなく、参加者が自分たちで段階を踏んで課題と解決策を考え出す研究活動です。

- ④ナビゲーター 元吉由紀子（自治体改善マネジメント研究会理事長、行政経営デザイナー）

- ⑤課題図書 『自治体を進化させる公務員の新改善力』（公職研）
参考図書 『どうすれば役所は変われるのか』（日本経済新報社）
『地方を元気にする自治体経営を変える改善運動』（東洋経済新報社）
『期待される役所へ』（ぎょうせい）

※セミナー参加者は、10月以降の「公務員の組織風土改善セミナー」2026年度下期に年度会員価格にてご参加いただけます。

- 4 参加料 1名あたり15,000円（NPO年度会員の方は、10,000円）

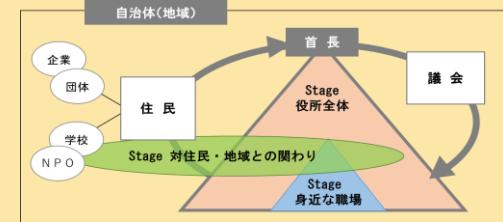
- 5 申込・問合せ先 特定非営利活動法人自治体改善マネジメント研究会事務局 E-Mail info@ichitai-kaizen.net



誰のため 行政に関わる人と組織の発揮力を高めたいと思い、実践する人
 誰をめざして 地域ビジョンの実現に向け、時代環境の変化に主体的に対応できる組織をつくっていく
 何のため 地域ビジョンの実現する組織マネジメント力を向上する
 提供価値 何のためかを問い合わせ、目的に応じた（人・仕事・仕組み・組織）相互のつながりをつくる
 コーディネーターを養成、支援する

「自治体改善」のポイント

自治体を効率的かつ効果的に経営するために改善は不可欠なプロセスです。しかし、一言で“改善”と言っても一種類ではありません。
 「PDCAサイクル」の「A」にあたる改善は、「P」の対象範囲=Stageと変革レベルによって、担う主体もやり方も異なります。
 そこで、私たちは、この違いを「改善活動の12場面」で見分けることに自治体改善を進める重要なポイントがあると考えました。
 また、過去の延長線上にある改善と、VUCAの環境下で生み出す革新とは、アプローチが違い、求められる能力も異なります。
 これら功・守の目的と状況に応じて組織マネジメントしていくことが自治体を進化させる「自治体改善」につながるととらえています。



私たちの活動

利害関係の異なる多様な主体で構成される自治体において、地域ビジョンを共有し、その実現に向けて最小の経費で最大の効果を発揮する自治体経営を行うことには、高度なマネジメント力が必要です。本研究会では、①経営を方向づける首長と管理部門の連結、②戦略を実行する各職場でのチームワーク、③官民・部署の横連携、④次世代の育成といったマネジメント課題を適時設定し、その解決に向けて実践者とともに問題の本質を探るところから、解決に向けた糸口をみつけ、実践を後押しする支援をしています。

研究活動 / 自治体支援事業：対話研究・実践学習

- **チーム経営研究会(自治体ごとに実施)** 月1~2回×6ヶ月
地域の将来像と戦略の実現に向け、2年で組織が変わり出すことを目指し、企画・財政・行革・人事など管理部門が一枚岩となって経営システムを見直し、事業部門への展開策を考えます。
- **公務員の組織風土改善セミナー** 月1回×半年1クール継続
自ら抱えている仕事の問題を周りの人たちと共に解決する、組織風土改善アプローチをオフサイトミーティング活用のポイント学習と場づくりの実践から進めていきます。初心者向け「基礎コース」と継続者向け「実践コース」で実力アップ。
- **自治体NEXT(改善キャラトーク)** 隔月1回程度
実践者が取り組む改善について話題提供し、対話を通じて自治体に適した実践方法と未来を創る「次の一步」を考える場。
- **もやもや語りの会 地区ごとにリアル開催、計年4箇所**
会員が顔を合わせて交流を図るとともに、各自の活動や悩みなどを共有し、自分と組織のマネジメント向上に活かします。

会員募集中

本研究会では、各自治体のより良い地域づくりに向け、より良い組織づくり、人づくりが進むよう、活動を精力的に行なっています。

この活動をご一緒にしていただける「正会員」

ご支援いただける「賛助会員」を募集しています。

みんなで自治体、地域の経営をより良く変えていきましょう！

詳しくは、ホームページの「新会員募集中」をご覧ください。

セミナー事業：実践成果の共有と学び

- **自治体改善ステップアップセミナー(8月)**
前年度のチーム経営研究会の成果をもとに自治体改善のあり方を考えます。
- **組織風土改善セミナー成果報告会(3月)**
参加者が実践をふり返り、成果ポイントを共有します。

情報発信事業：研究会とその活動の発信

- **会員向け情報共有**
会員限定メーリングリスト、随時交流・学習会を開催
- **一般向け情報発信**
公式ホームページ、facebook「自治体改善マネジメント研究会」「行政経営デザインラボメールニュースコラム」等
- **出版・雑誌寄稿・講演(随時)**

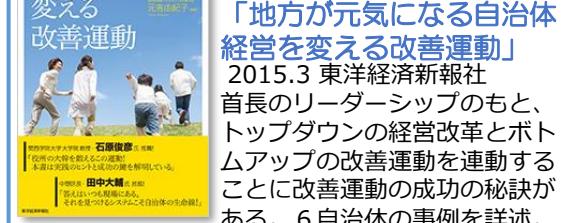
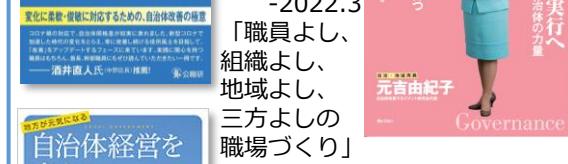
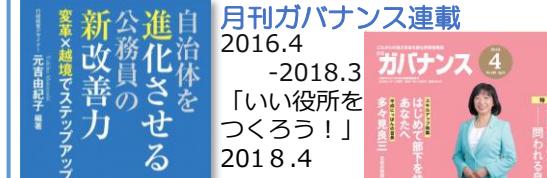
団体概要 特定非営利活動法人 自治体改善マネジメント研究会

設立：2013年5月17日 法人化：2017年7月10日
 理事長：元吉由紀子（行政経営デザイナー）
 理事・監事・事務局：横浜市、川崎市、三重県、松阪市、大東市、四條畷市、福岡市の現職員と元職員、元特別職
 所在地：〒550-0002 大阪府大阪市西区江戸堀1-10-2
 肥後橋二ツタイビル9階 株式会社スコラ・コンサルト内
 E-mail : info@jichitai-kaizen.net
 ホームページ : <https://jichitai-kaizen.net/>
 Facebook: <https://www.facebook.com/jihchitaikaizen>

2025年5月31日現在

「自治体を進化させる公務員の新改善力」

2022.9 公職研2,200円（税込）
 環境が変化する時代、自治体職員も変化に応じて自治体を進化させなくてはならない。置かれた状況に応じた問題解決には「変革」のレベルをつかみ、活動範囲を「越境」しながら改善力をステップアップする必要がある。7人の職員事例を解説。



「地方が元気になる自治体経営を変える改善運動」
 2015.3 東洋経済新報社
 首長のリーダーシップのもと、トップダウンの経営改革とボトムアップの改善運動を連動することに改善運動の成功の秘訣がある。6自治体の事例を詳述。